



地域産業・生活基盤の充実

Strategic Focus

アジア地域で、血液透析などの腎代替療法を受ける患者数

216万2,000人

(2030年時点の予測値)*

* : 2015年、オーストラリア・シドニー大学のThaminda Liyanage氏らの研究グループが発表



関係商品セグメント：生活産業

腎不全患者が急増するアジアで高品質な透析医療サービスの安定提供を目指す

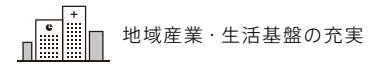
アジアの新興国では近年、人口増と食生活の欧米化が進んだことで、高血圧や糖尿病などの生活習慣病が蔓延しています。透析治療を必要とする末期腎不全患者が増加する一方、透析クリニックが不足しているため、適切な治療を受けられない患者が多く存在します。三井物産は2016年8月、米国最大手の透析事業会社DaVita、およびマレーシアの政府系投資ファンドと共同で、アジア地域における透析事業に参画しました。

アジア地域で血液透析などの腎代替療法を受ける患者は、2030年に216万2,000人に達すると推定*されており、これは2010年実績の2倍以上と、世界で最も高い増加率です。アジア各国では医療保険制度の充実や所得水準の上昇を背景に、需給ギャップ解消に向けた受け皿整備が進んでいますが、質の高い透析治療を安定的に提供できる透析事業者が常に求められています。こうした需要に応えるため三井物産は、DaVita傘下で透析クリニックを運営するDaVita Care (シンガポール)の株式を20%取得し、米国で培った高品質な透析医療サービスを、アジアでも同様に提供していきます。

新興国・途上国における保健医療水準の向上が課題となる中、当社が2011年に投資参画したアジア最大の民間病院グループIHH、2015年に買収したアジア大洋州で医療情報サービスを手掛けるMIMSグループ、2016年に投資参画したアジア最大手の中間所得層向け病院グループColumbia Asia、ならびに2017年に投資参画した本邦医療機器メーカー大手パナソニックヘルスケアホールディングスとこの透析事業を連携させることで、患者にとって利便性の高い次世代型の医療インフラとなるヘルスケアエコシステムの構築を目指していきます。



| | | | | | | |
|----|----------------|---------|---------------|--------------|------------|--------------|
| 目次 | 企業情報 | 社長メッセージ | サステナビリティへの考え方 | 三井物産のマテリアリティ | 社会からの評価 | 独立した第三者保証報告書 |
| | マテリアリティごとの活動報告 | 地球環境の保全 | 人権の尊重 | 地域産業・生活基盤の充実 | 資源・素材の安定供給 | ガバナンスと人材 |



2016年度活動実績

事業分野 > ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

| 取り組みテーマ | 主な活動 |
|------------------|--|
| 社会基盤インフラの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ● 水インフラ事業(メキシコ、チエコ、タイ)、港湾ターミナル事業(インドネシアなど)、羽田空港国際貨物ターミナル事業、コジェネレーション事業(タイ、ブラジル)等を世界各国で推進 ● 天然ガス配給事業(メキシコ、ブラジル)、火力および再生可能エネルギーによる電力販売事業(世界21か国)など、世界各地でエネルギー関連インフラ事業を推進 ● 鉄道車両リースを通じ、鉄道会社の運営効率化を支援、安価で安定した輸送を提供(米国、欧州、ロシア、ブラジル) ● 一般貨物鉄道輸送事業を通じ、穀物・肥料・鉄鋼製品などの輸送コストを削減(ブラジル) ● 旅客鉄道事業で都市交通インフラ網を整備し、旅客の安全・安定輸送を推進(ブラジル) ● 貨物専用鉄道の建設を通じ、物流効率を大幅に改善(インド) ● 燃費効率に優れたエコシッピングの販売/保有・運航、LNGバンカリングプロジェクトを推進 ● 物流集積地でのタンクターミナル事業を通じ、石油化学産業の基盤物流インフラ整備を推進 ● 三井物産都市開発を通じ、新橋田村町地区(東京都港区西新橋1丁目北地区)で、調和の取れた街並みの形成、地域防災性能の向上やにぎわいの創出、地域貢献施設設置などの検討を進め、都市機能の向上に資するオフィスビル建設、街づくりを目指す市街地再開発計画を推進 ● 高速モバイル通信事業を通じ、通信インフラ基盤の整備とインターネットの普及を推進(サブサハラアフリカ・インドネシア) ● タブレット端末付きショッピングカートで、新たな買い物体験を提供(日本) ● TVショッピング事業(日本、インド、中国)、Eコマース事業(インドネシア)、ミールキット事業(ロシア)、IT活用によるリノベーション・ワンストップサービス事業(日本)を通じ、新たなライフスタイルを提供 ● 三井物産グローバルロジスティクスを通じ、地域企業の海外展開支援(輸送先:アジア、中南米など)や、消費財物流を推進(アジア各国) ● Huatong Holdingsによる重量物ハンドリングを通じ、インフラ整備需要に対応(東南アジア各国) ● 三井物産インシュアランスを通じ、企業を取り巻くリスクに対応する保険リスクマネジメント機能や、保険手配機能を提供 ● New Ocean Capital Managementへの出資・参画を通じ、自然災害リスクの再保険引き受けを行うファンドなどへの投資業務を受託し、自然災害リスクに対する安定的なヘッジ策を保険会社に供給 |
| 安全・安心な製品・サービスの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ● NovaQuestへの出資・参画を通じ、患者のQOL向上に寄与する医薬開発を推進 ● IHHへの出資・参画を通じ、地域の貧困層向けにがん啓発、無料がん検診を実施、また陽性患者者に医療サービスを提供し、財政援助を必要とする患者を支援(シンガポール) ● Columbia Asia病院グループへの出資を通じ、糖尿病患者のためのイベント、乳がん認知度向上のためのイベントを支援、また、DaVita Careへの出資・参画を通じ、慢性腎臓病患者向けのセミナー、無料検診や独居高齢患者への清掃ボランティアなどを実施(マレーシア) ● NovaQuestへの出資・参画やMGIベンチャー投資を通じ、医薬開発・IT・農業開発を支援 |
| 地域コミュニティへの参画・開発 | <ul style="list-style-type: none"> ● 三井食品フードショーで日本各地の商品を展示・拡販し、地域活性化を支援 ● 三井食品や物産フードサービスと共にキッズキッチン協会を通じ、子どもの食育活動を支援 |

| 取り組みテーマ | 主な活動 |
|-------------------|--|
| 地域コミュニティへの参画・開発 | <ul style="list-style-type: none"> ● パートナー企業と共に「仙台うみの杜水族館」事業を推進(開業初年度2015年7月1日~2017年3月31日:約2,807,600名入館)。2017年3月11日、地元の生徒を招待した追悼セレモニーを実施 ● エームサービスでは、東日本大震災被災地への桜植樹を行う「NPO法人 さくら並木ネットワーク」への寄付を実施、40本の桜を植樹 ● 日本マイクロバイオフィーマでは、地方自治体と新たな設備投資に関する立地協定を締結し、地元での新規雇用(中途採用、新卒)を拡大 ● 幼稚園・保育園などと保護者の連絡帳アプリ「きっずノート」事業を通じ、安心・安全な保育環境づくりをサポート(日本) ● 在日ブラジル人支援活動として、児童向け奨学金の支給(26校、440名)、ブラジル人学校向け課外授業(6回、197名参加)、子どもの将来を考える懇談会(11都市約750名参加)、関連NPOへの活動資金援助(14団体)を実施 ● 東日本大震災の復興支援として中高生の人材育成を目的に、TV番組「未来への教科書」出演者が講師を務める出前授業(岩手・宮城・福島各県の6校)や、認定NPO法人カタリバが運営する被災地コロバースクールでの「英会話プロジェクト」(宮城県女川町)を実施(計866名参加) ● 三井グローバルボランティアプログラムを通じて、インドでの奨学金支給プロジェクトを支援(3,950名参加、寄付額3,950,000円)。また、MFL財団が当社寄付金を基に購入したバナソニック製のソーラー電源設備をミャンマーに設置 |
| 国際的視野を持った人材育成への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ● 宝武鋼鉄集団(中国)と人事交流研修を継続実施(1992年からの実績:受け入れ145名、派遣526名。2016年度:受け入れ14名、派遣24名) ● Valeなどを通じ、教育プログラムや日本語教育・日本語文化の紹介等の活動を支援(ブラジル) ● Valeとの交換研修を継続実施(2003年からの実績:延べ275名。2016年度:派遣4名) ● Mitsui Iron Ore Developmentが推進する鉄鉱山開発事業近隣の小学校で、科学教育を実施(オーストラリア) ● Mitsui Coal Holdingsが実施する奨学金制度や日本語教育などを通じ、地域や炭鉱従業員を支援(オーストラリア) ● Takatuf Omanによるオマーン人学生向け留学プログラムの奨学金制度への参画を継続(オマーン) ● アブダビ石油ガス大学での教育貢献イベントへの寄付を実施(アラブ首長国連邦) ● ルリオ大学からの日本への留学生に対して奨学金を支給(モザンビーク) ● カタール国と食の安全に資する設備の改修や研究に対する寄付契約を締結(カタール) ● 大学向けの講師派遣、カリキュラム考案を通じ、サイバーセキュリティ人材を育成(日本) ● 米国政府などによる「TOMODACHIイニシアチブ」に参画し、日米両国の若手社会人交流プログラムを実施(日米参加者計20名) ● サンクトペテルブルク国立大学、ロシア外務省付属外交アカデミーへの冠講座を実施(2回) ● オーストラリア・ロシアからの大学生の短期日本研修を支援(11名) ● 三井物産インドネシア奨学金基金を通じ、インドネシアからの日本留学生を支援(12名) ● 三井物産貿易奨励会を通じ、日本留学生への奨学金支給、宿泊施設提供を実施(10名) ● 子どもの「持続可能な未来を創る力」を応援する「サス学」アカデミーを開催(30名参加) |



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地域産業・生活基盤の充実

社会基盤インフラの整備

ビジネスを通じた取り組み

活動

当社は、世界各国・地域の成長と発展に欠かせないインフラ整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、医療、通信などにおける事業を通じ、より良い暮らしづくりに貢献しています。

電力・再生エネルギー分野では、発電事業やガス配給事業を進める一方、温室効果ガスの排出量削減も重要な課題と認識し、太陽光・太陽熱発電、風力発電プロジェクトやバイオマス関連プラントなど環境事業も強化しています。

人口増加や生活水準の向上、ライフスタイルの変化などを背景にした利便性や安全性に対するニーズに対しては、上下水道、廃水処理施設の開発・運営を行うほか、港湾事業や空港事業を中心とする物流・産業施設、スマートシティ開発など、変化に対応した都市開発事業を展開しています。

モビリティ分野のうち、船舶については、船舶保有・運航事業、LNG船事業に注力しながら、環境規制の強化や海上荷動きの成長・変化に対応しています。陸上物流の大動脈となる鉄道については、車両や関連設備の輸出に加え、本邦制度金融などのスキームを利用した鉄道輸送インフラ整備案件を展開しており、鉄道車両リース事業や一般貨物事業、旅客輸送事業にも取り組んでいます。

一方、グローバルな高齢化の進行、疾病構造の変化などに対応する医療、介護などの基礎的サービスへの対応も進めています。アジアでは、病院を中核プラットフォームとし、専門医療、医薬、情報、サービスなどの各種周辺事業を有機的に結び合わせることで、医療の質と効率性を高め、社会に貢献するための次世代の医療インフラ「ヘルスケアエコシステム」の構築に取り組んでいます。このほか、医薬品の開発・製造から販売に至るバリューチェーン全体を視野に入れたソリューションを提供し、医薬品業界に向け新薬開発や医薬品製造を支援しています。

また、ICTの利活用を推進し、新興国を中心とする高速通信、電子決済といった通信・サービスプラットフォーム事業などを通じ、生活・社会基盤の充実を目指すと同時に、新社会システム構築に向け、医療・ヘルスケア、農業、エネルギーマネジメントなどの分野での新事業の創出にも取り組んでいます。

安全・安心な製品・サービスの提供

「安全・安心」への対応

方針

体制

消費者の利益を擁護および増進し、消費者が安全で安心して暮らすことのできる豊かな社会を実現する施策を推進するため、消費者庁が2009年9月に設置されました。当社は、安全と安心は事業推進の大前提であると認識し、事業活動を推進しています。

消費生活用製品について、「消費生活用製品取扱方針」および「消費生活用製品取扱規程」を定め、さらに営業本部でも細則をつくり消費生活用製品を取り扱っています。

また、食料については、先進国の中では食料自給率が最低といわれるわが国の食料の確保に努めており、食料本部、流通事業本部では内規に基づく食品衛生管理委員会を設置、データベースを構築して海外における生産の段階にも目を配り、最優先事項である食品の安全・安心の確保に取り組んでいます。当社では継続的に社員および関係会社社員に対して「食の安全セミナー」を開催して、原産国や品質・等級などの適正表示とトレーサビリティの強化を推進し、食の安全・安心に関わるリスク管理に努めています。

消費生活用製品および食料以外の品目についても同様に、当社は安全と安心を最優先する姿勢で臨んでいます。

消費生活用製品取扱方針

消費者の重視ならびに製品安全確保の重視

当社は、消費生活用製品を製造、輸入、あるいは国内販売するに当たり、高性能製品や低廉な製品を製造、輸入、あるいは販売することを追求するだけでなく、消費者の立場を重視し、安心して消費者が使用できる安全な製品を取り扱うことを優先事項として位置付けています。また、この方針は、当社が掲げる経営理念(Mission, Vision, Values)にも合致するものです。

管理体制の整備・運用

当社は、本方針に沿った運用を実施すべく、適切なりスク管理体制を整備し、製品事故発生時の情報収集・伝達・開示体制、製品回収の体制の維持・向上に努めてまいります。



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地域産業・生活基盤の充実

地域コミュニティへの参画・開発

社会貢献を通じた地域課題の解決

方針

現代社会はグローバル化・情報化などの進展により、多様性・流動性に満ち、より便利で豊かな社会を目指しつつも、地球温暖化等の環境問題、貧困問題、教育の格差等、さまざまな課題を抱えています。

当社は、社会貢献活動を通じて、地域社会や国際社会の抱える問題の解決に向けて、貢献していきたいと考えています。「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点領域に定め、当社の強み・知見を活かせる多文化共生、国際的視野を持った人材の育成、地球環境に関する取り組みなどを行っています。当社の継続的な取り組みが社会に共有され、波及効果を生み、より大きな規模での社会的課題の解決に繋がっていくことも期待しています。

また、社員の社会問題への関心や感度の向上を目指し、ボランティアプログラムを企画・推進しています。

社会貢献活動方針

方針

基本理念

三井物産の経営理念に沿って、国際社会、地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーとの友好関係を築き、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りのために積極的に貢献する。

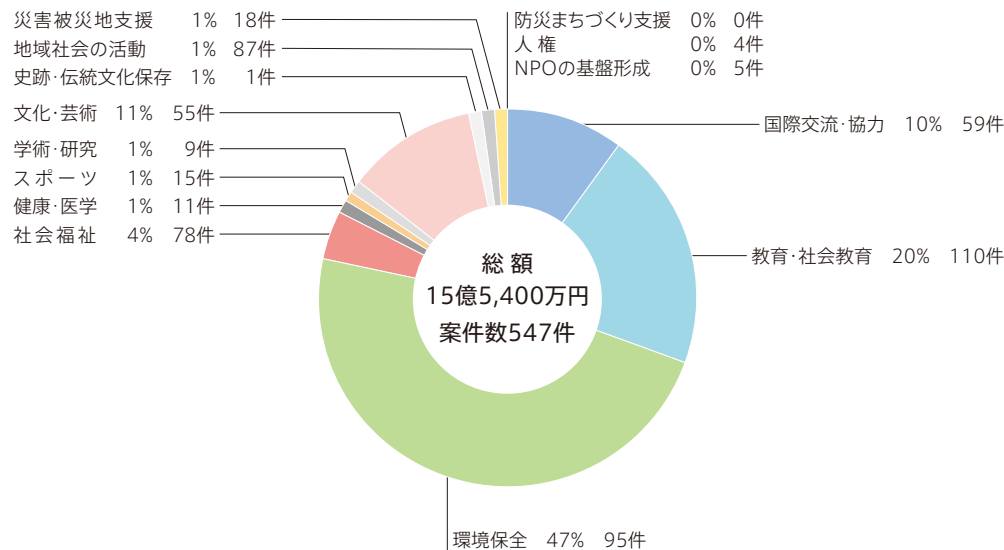
行動指針

1. 三井物産は、地球環境・国際社会・地域社会のニーズに的確に応えていくため、社会貢献活動を積極的に推進する。
2. 三井物産は、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点領域と定め、「三井物産らしい」社会貢献活動を実践する。
3. 三井物産は、寄付行為などの経済的な貢献のみならず、役職員の参画も視野に入れた能動的な社会貢献活動を目指す。
4. 三井物産は、ステークホルダーに対する透明性と説明責任を重視した社会貢献活動を推進する。また、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の継続的改善を図る。

社会貢献実績(2016年度)

活動

社会貢献費(総額15億5,400万円、案件数547件)の内訳は以下の通りです。比率は金額によります。



社会貢献活動

P.36 「三井物産の森」における取り組み

P.38 三井物産環境基金



目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

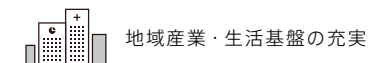
地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地域産業・生活基盤の充実

地域コミュニティへの参画・開発

東北の復興を担う次世代の人材育成

体制 活動

当社は、東日本大震災の復興実施計画において国が定める「復興・創生期間」と連動し、被災地域の課題に取り組む行政機関やNPOと連携して、復興を担う次世代の人材育成を推進しています。

2014年度から開始した「出前授業プロジェクト」は、子会社が運営するBS12チャンネルの番組「未来への教科書」に登場した約300名の中から12名を取り上げて一冊の教科書を制作し、登場人物が「1日先生」として学校に出向き、職業選択において鍵となる地域貢献や活性化について考える授業を実施するものです。これまでに岩手県、宮城県、福島県を中心とする計21校で開催し、約2,700名の生徒が参加しました。

認定NPO法人カタリバが運営する宮城県女川町のコラボ・スクールでは、中高生向けの「英会話プロジェクト」を提供しています。女川町では、現在も多くの子どもたちが仮設住宅に住み、塾や習い事の機会も限られる中、英語を通じて世界の異なる文化や価値観への関心や知識を広げるための3つのカリキュラムを提供します。子どもたちは、当社が資本・業務提携している株式会社レアジョブの「オンライン英会話レッスン」を通じて使える英語を学び、夏季の「短期国内留学」では世界の広がりを感じます。「キャリア学習授業」では、当社の社員ボランティアが講師となり、講師の海外経験談から英語を習得した先の姿と一緒に考えます。2014年度から開始し、これまでに62名の生徒が受講しました。



出前授業プロジェクト



英会話プロジェクト

在日ブラジル人コミュニティへの支援

体制 活動

当社は、ブラジルで幅広く事業を展開する企業として、日伯相互理解の深化と在日ブラジル人コミュニティが抱える課題解決に向けた以下の支援を行っています。

経済環境の悪化などにより、ブラジル人学校の学費負担が重くなった家庭を対象に、2009年から奨学金制度を導入しています。2016年度は計26校、440名がこの奨学金を受けて学校に通っています。

2014年からは、在日ブラジル人学校の生徒が三井物産や東京の博物館などを訪問する「課外授業」をサポートしています。2016年度は、ブラジル駐在経験を持つ当社社員による三井物産の事業紹介を計6回実施し、197名が参加しました。

ブラジル人学校では、長期滞在などに起因する子どもの不登校、不就学、将来の進路への不安といった問題も起きています。それらの解決に向けて、当社はブラジルから心理学者、臨床心理士を講師に招き、「子どもの将来を考える懇親会」をブラジル人集住地区計11都市で開催しています。2016年度は約750名が参加しました。

このほか、日本で暮らすブラジル人が直面する健康や教育の問題など、暮らし全般に関する相談会を行うNPO計14団体への支援を行っています。



当本店で行われた課外授業

社員参加による活動：三井グローバルボランティアプログラム(MGVP)

体制 活動

当社は2009年10月から、全社員が一体感を持ってさまざまな社会貢献活動に参加していくことを目指して、「三井グローバルボランティアプログラム(MGVP)」を実施しています。このプログラムでは毎年1回、社会課題の解決を目的としたNPO・NGO 1団体を対象に、マッチング寄付を通じた支援を行っています。

本制度を通じて、当社が2014年度に実施したタイMae Fah Luang Foundation (MFL財団)への寄付金を基に購入したパナソニック製のソーラー電源設備がミャンマー・マグウェイ管区インマジャウン村に設置されました。当社の支援が独立電源調達を通じた集落の自立自走への第一歩に繋がりました。



ソーラー電源設備と住民たち



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地域産業・生活基盤の充実

国際的視野を持った人材育成への貢献

TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム

体制

活動

当社は、将来にわたり日米関係の強化に寄与する若手世代の育成を目指し、米国政府と米日カウンシルが主導する官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」に参画しています。

2013年から開始した「TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム」は、東日本大震災被災3県からの日本代表団への参加奨励により復興を担うリーダー人材を育成し、米国代表団の被災地訪問を通じた新たな交流創出と、インバウンド観光や産業振興などの課題に取り組み、被災地のコミュニティ再生を支援します。

日米両国から選抜された若手社会人各10名は、約1週間にわたり相手国を訪問し、メンバー間の交流や、政府系部門および産業界のトップ層や若手リーダーとの対話、および現地視察を通じて、次世代のグローバルリーダーとしての視野と知見を広げ、多様なネットワークを構築します。これまでの日米代表団の参加者は、累計79名となりました。



2016年参加日米代表団と関係者
Photography by Kerry Raftis - Keyshots.com K.K

公益信託 三井物産インドネシア奨学基金

体制

活動

当社は、ビジネスを通じて関係を構築してきたインドネシアと日本との一層の関係強化に寄与し、インドネシアの発展に貢献する優秀な人材育成を目指して、1992年に三井物産インドネシア奨学基金を設立しました。本基金の特徴は、日本の大学で学びたいという強い意志を持つ高校生をインドネシアで選抜し、受験勉強期間も含めた5年半にわたる日本での学業と生活をサポートする点にあります。奨学生たちは来日後、1年半にわたって日本語を習得しながら受験勉強に取り組み、希望する学部・学科を目指して入学試験を受け、合格した大学に進学します。

本基金では、単に奨学金の提供にとどまらず、スタッフたちが奨学生たちの精神的なケアも含めたきめ細かいサポートを行っています。

基金設立から2016年度末までに採用した奨学生は40名、また現役奨学生は12名です。このほか、公益財団法人 三井物産貿易奨励会や米国三井物産財団でも奨学金プログラムを実施しています。



ジャカルタで行われた第19期生社行会



MITSUI & CO.

目次

企業情報

社長メッセージ

サステナビリティへの考え方

三井物産のマテリアリティ

社会からの評価

独立した第三者保証報告書

マテリアリティごとの活動報告

地球環境の保全

人権の尊重

地域産業・生活基盤の充実

資源・素材の安定供給

ガバナンスと人材



地域産業・生活基盤の充実

国際的視野を持った人材育成への貢献

海外大学での冠講座や日本研修を通じたグローバル人材育成

体制

活動

三井物産は、事業を展開するさまざまな国や地域の大学における冠講座や日本研修プログラムを通じて、未来を担う若者たちとの相互理解を深め、グローバル人材を育成する活動に取り組んでいます。

ロシアでは、2007年にサンクトペテルブルク国立大学、2016年にはロシア外務省付属外交アカデミーにおける冠講座を開講し、大学生を対象とする日本研修プログラムを実施しています。2016年度には3名の大学生が日本研修に参加し、2週間にわたり東京、京都、東北、広島を訪問。東北では東日本大震災の被災地である気仙沼鹿折加工協同組合の参加企業や仙台うみの杜水族館、広島ではマツダミュージアムや神田造船株式会社など、当社の事業に関わる企業を見学し、当社への理解も深めました。

冠講座は、米国のジョン・キャロル大学、ニューヨーク市立大学、コロンビア大学、中国の北京大学、復旦大学、およびポーランドのワルシャワ大学でも実施しています。



神田造船株式会社で説明を受けるロシア人研修生

三井物産「サス学」アカデミー2016

体制

活動

未来の担い手である子どもたちが、持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学び、三井物産では、それを「サス学」と名付け、世界中で展開する当社事業を教材として、全国の小学4年生から6年生30名を対象に全5日間の三井物産「サス学」アカデミーを2014年から開催しています。

2016年は「未来の『暮らし』や『しごと』を創り出そう」をテーマに、「砂漠の都市」「宇宙の都市」など未来の都市で想定される課題とその解決策について考えました。学びの時間では、当社が手掛けるパワーアシストスーツ事業を紹介。子どもたちは実際にスーツを身に着け、未来の社会でのロボットの役割にも発想を広げました。日本科学未来館では、常設展示「100億人でサバイバル」を見学し、都市が抱えるさまざまなリスクと対策について活発な議論を行いました。最終日には5日間の成果を映像も交えてグループごとに発表しました。

こうした当社の「サス学」の取り組みについては関連学会などでの発表を通じて、ESD (Education for Sustainable Development)の先進的な事例として注目・評価されています。2016年度においては日本環境共生学会から環境活動賞を、また文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」として審査委員会奨励賞を、おのおの受賞しました。



日本科学未来館に集まった参加者たち